

公 告

次のとおり一般競争入札に付すので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 第 1 項の規定により公告する。

令和 7 年 8 月 2 9 日

島根県知事 丸山 達也

1 入札に付する事項

（1）件名

令和 7 年度島根県原子力防災資機材（放射線測定器）点検・校正業務

（2）入札案件の仕様等

入札説明書のとおり

（3）契約期間（委託業務の履行期間）

契約締結日から令和 7 年 12 月 26 日まで

（4）納入場所

入札説明書のとおり

2 入札に参加する者に必要な資格

（1）地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号のいずれかに該当する者でないこと。

（2）地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者で当該期間を経過していないもの（その者を代理人、支配人その他の使用人または入札代理人として使用する者を含む）でないこと。

（3）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第 2 号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者（以下「暴力団等」という。）を経営に関与させている者でないこと。

（4）物品の売買、借入れ等に係る入札参加資格審査要綱（昭和 45 年島根県告示第 4 号）第 4 条の規定により、入札参加資格の認定を受け、入札参加資格者名簿の営業種目（大分類「機械器具類」—小分類「理化学機器」）に登録されている者であること。

（5）島根県が行う入札について指名停止の措置を受け、入札日においてその措置の期間が継続中の者でないこと。

（6）島根県物品調達及び庁舎管理等に係る暴力団排除措置要綱（平成 23 年島根県告示第 454 号）に基づき、入札等排除措置対象者に指定され、当該状態が継続中の者でないこと。

（7）計量法校正事業者登録制度に登録された校正事業者であること。

- (8) 入札説明書に示す入札参加資格確認申請書その他の書類を提出し、入札参加資格の確認を受けた者であること。

3 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

4 入札参加希望者に要求される事項

- (1) この入札に参加を希望する者は、令和7年9月8日（月）午後5時までに、入札説明書に示す入札参加資格確認申請書を提出し、この入札に参加する資格があることの確認を受けなければならない。
- (2) 提出された書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (3) 期限までに書類を提出しなかった者又は入札参加資格がないと認められた者は、この入札に参加することができない。

5 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地

島根県防災部原子力安全対策課 原子力総務係

電話：0852-22-6075 FAX：0852-22-5600 メール：gen-an@pref.shimane.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付期間及び交付方法

本公告の日から9月8日（月）までの間、島根県ホームページにより交付する。

なお、これにより難しい場合は、本公告の日から9月8日（月）までの日（島根県の休日定める条例（平成元年島根県条例第9号）第1条に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）、上記（1）の場所において交付する。

- (3) 入札説明会の日時及び場所

実施しない。

- (4) 入札及び開札の日時及び場所

日時 令和7年9月16日（火） 午前10時

場所 島根県松江市殿町1番地 島根県庁 本庁舎屋上階701会議室

6 その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

入札者が見積った契約金額の 100 分の 5 以上を納付すること。ただし、島根県会計規則（昭和 39 年島根県規則第 22 号）第 61 条の 2 各号のいずれかに該当する場合は、免除する。

（3）契約保証金

契約金額の 100 分の 10 以上を納付すること。ただし、島根県会計規則第 69 条の 2 各号のいずれかに該当する場合は、免除する。

（4）入札執行の取りやめ又は延期

不正な入札が行われるおそれがあると認められるとき、又は天災地変その他やむを得ない事由が生じたときは、入札を取りやめ、又は延期することがある。

（5）入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者が入札をしたとき、その他島根県会計規則第 63 条各号のいずれかに該当するときは、当該入札者の入札は無効とする。

（6）落札者の決定方法

島根県会計規則第 62 条の規定に基づき定められた予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

（7）契約書作成の要否

要する。

（8）不当介入への対応

入札の履行に当たって暴力団等から不当介入を受けたときは、島根県防災部原子力安全対策課に報告するとともに警察に通報すること。

なお、当該報告及び通報を怠ったと認められるときは、注意喚起その他の必要な措置を講ずるものとする。

（9）その他

詳細は、入札説明書による。

なお、島根県会計規則を承知の上、入札に参加すること。